



2022年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年6月7日

上場会社名 株式会社シルバーライフ 上場取引所 東
 コード番号 9262 URL https://www.silver-life.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部次長兼経営企画課長 (氏名) 齋藤 玲子 (TEL) (03) 6300-5629
 四半期報告書提出予定日 2022年6月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第3四半期の業績 (2021年8月1日~2022年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	8,268	11.7	477	△36.6	583	△31.3	381	△29.3
2021年7月期第3四半期	7,404	15.1	752	14.6	849	10.9	539	12.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第3四半期	35.39	34.80
2021年7月期第3四半期	50.40	49.28

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第3四半期	8,775	5,284	60.2
2021年7月期	8,262	4,926	59.6

(参考) 自己資本 2022年7月期第3四半期 5,284百万円 2021年7月期 4,926百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	0.00	—	—	—
2022年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年7月期の業績予想 (2021年8月1日~2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,720	16.6	550	△34.5	680	△30.1	430	△21.3	39.84

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年7月期3Q	10,792,400株	2021年7月期	10,770,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期3Q	399株	2021年7月期	399株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年7月期3Q	10,784,672株	2021年7月期3Q	10,708,863株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(持分法損益等)	6
(セグメント情報等)	6
(1株当たり情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明においては増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症はワクチン接種率の上昇等の影響で徐々に収束に向かいつつある一方で、足元では新たな変異株の出現、急激な円安、各種物価の上昇等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の属する高齢者向け配食サービス市場におきましては、高齢者人口及び一人暮らし高齢者世帯の増加等を背景に、市場は引き続き拡大傾向が続いております。また、2025年からは団塊の世代が当社のメイン顧客層である後期高齢者になることから、更なる拡大が予測されております。

このような状況の下、当社におきましては、群馬・栃木両工場の安定稼働の実現に伴い需要増に対応できる生産体制が構築されたことから、積極的な販売促進活動を実施し売上拡大に努めてまいりました。

製造面については、栃木工場の稼働による減価償却費、労務費、水道光熱費、租税公課等が増加したことにより、売上高総利益率は低下いたしました。しかしながら効率化の影響は継続しており、加えて、2022年3月より外部に委託していた冷蔵商材の製造の一部を自社工場へ移管したことで、更なるスケールメリットの追求が可能となり競争優位性を高めていけると考えております。

販売管理費については、積極的な販売促進活動を行ったことにより広告宣伝費、販売促進費が大幅に増加したことに加え、冷凍弁当の直接販売比率の増加に伴い運賃、支払手数料等が増加いたしました。また2022年3月に稼働を開始した加須物流センターの人件費、水道光熱費の増加に加え、同センターに係る修繕費、消耗品費等の一時費用の発生により、売上高販売管理費率は高まりました。一方で、今後は、これまで外部に委託していた冷凍商材のピッキング・保管費用は発生いたしません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は8,268,264千円(前年同四半期は7,404,585千円)、営業利益は477,186千円(同752,311千円)、経常利益は583,326千円(同849,187千円)、四半期純利益は381,615千円(同539,779千円)となりました。

販売区分別の経営成績は、次のとおりであります。

① FC加盟店

フランチャイズを展開しているFC加盟店向け販売では、これまで「まごころ弁当」及び「配食のふれ愛」の2ブランド体制により積極的な店舗展開を図っていましたが、2021年10月より第3ブランドとなる「宅食ライフ」の出店を開始いたしました。3ブランド体制により、グループ店舗数を増加させ、更なる店舗網の拡充を目指してまいります。

なお、第2四半期会計期間に集中した出店延期店舗は、順調に出店しております。

この結果、「まごころ弁当」は前事業年度末より11店舗増加、「配食のふれ愛」は13店舗減少、「宅食ライフ」は52店舗増加したことで、店舗数は前事業年度末より50店舗増加し984店舗となり、FC加盟店向け販売における当第3四半期累計期間の売上高は5,985,790千円(前年同四半期は5,358,071千円)となりました。

② 高齢者施設等

新設施設は一定数見込まれることに加え、既存施設においても人手不足、合理化の一貫でサービスの外部委託が進むものと予測されております。

しかしながら、高齢者施設等向け食材販売サービスである「まごころ食材サービス」は、2018年度に行った個食対応の廃止による影響が依然継続しており、売上は減少いたしました。

一方、2020年4月より販売を開始した「こだわりシェフ」は、コロナ禍による営業活動制限の緩和に伴って、積極的な営業活動を実施した結果、売上は増加いたしました。

この結果、高齢者施設向け食材販売における当第3四半期累計期間の売上高は968,521千円(前年同四半期は899,613千円)となりました。

③ 直販・その他

直接販売では、大規模な販売促進活動を行ったことにより、売上は増加いたしました。

OEM販売では、積極的な営業活動により新規取引先は増加しているものの、現状の売上は小規模であることから、既存大口取引先の委託先分散化施策による減少分をカバーするには至らず、売上は減少いたしました。

この結果、直販・その他販売における当第3四半期累計期間の売上高は1,313,952千円(前年同四半期は1,146,900千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より315,491千円減少し、3,020,247千円となりました。

これは主に、冷凍弁当の製造増加に伴い商品及び製品が137,113千円、未収入金が65,640千円、前払費用が19,018千円、それぞれ増加し、加須物流センター取得費用の支払いにより現金及び預金が253,768千円、前期消費税還付により未収消費税が308,124千円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より828,544千円増加し、5,755,128千円となりました。

これは主に、加須物流センター取得及びその改修費用により土地が245,256千円、建物が490,047千円、機械装置が245,891千円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より112,477千円減少し、1,289,332千円となりました。

これは主に、加須物流センター改修費用の支払いにより1年内返済予定長期借入金が72,000千円増加し、未払法人税等が190,254千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より267,763千円増加し、2,201,941千円となりました。

これは主に、加須物流センター取得費用の支払いにより長期借入金が248,450千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より357,766千円増加し、5,284,102千円となりました。

これは主に、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、利益剰余金の当期首残高が38,721千円減少したものの、当該資産の税効果調整で11,856千円増加したこと等により、当第3四半期会計期間末では354,750千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の業績予想につきましては、2021年9月10日付けの「2021年7月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,472,438	1,218,670
売掛金	967,715	972,990
商品及び製品	186,720	323,833
原材料及び貯蔵品	16,032	29,791
その他	732,319	516,432
貸倒引当金	△39,487	△41,470
流動資産合計	3,335,739	3,020,247
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,634,430	3,124,477
機械及び装置(純額)	1,137,280	1,383,172
建設仮勘定	156,651	-
その他(純額)	533,722	781,172
有形固定資産合計	4,462,084	5,288,822
無形固定資産		
投資その他の資産	281,239	312,672
その他	196,396	168,716
貸倒引当金	△13,135	△15,082
投資その他の資産合計	183,260	153,634
固定資産合計	4,926,584	5,755,128
資産合計	8,262,323	8,775,376
負債の部		
流動負債		
買掛金	541,269	576,231
契約負債	-	11,883
未払金	433,990	404,775
1年内返済予定の長期借入金	167,400	239,400
未払法人税等	190,254	-
株主優待引当金	31,720	19,877
その他	37,176	37,163
流動負債合計	1,401,809	1,289,332
固定負債		
長期借入金	1,762,850	2,011,300
その他	171,328	190,641
固定負債合計	1,934,178	2,201,941
負債合計	3,335,987	3,491,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,137	725,645
資本剰余金	714,137	715,645
利益剰余金	3,488,980	3,843,731
自己株式	△919	△919
株主資本合計	4,926,335	5,284,102
純資産合計	4,926,335	5,284,102
負債純資産合計	8,262,323	8,775,376

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
売上高	7,404,585	8,268,264
売上原価	5,324,160	6,013,627
売上総利益	2,080,425	2,254,636
販売費及び一般管理費	1,328,114	1,777,449
営業利益	752,311	477,186
営業外収益		
受取利息	8,154	9,146
受取補償金	75,042	93,529
その他	32,493	36,427
営業外収益合計	115,689	139,103
営業外費用		
支払利息	664	3,816
賃貸費用	12,356	13,100
貸倒損失	-	4,051
貸倒引当金繰入額	5,753	6,325
その他	38	5,669
営業外費用合計	18,813	32,962
経常利益	849,187	583,326
特別利益		
固定資産売却益	88	22,900
特別利益合計	88	22,900
特別損失		
固定資産売却損	4,055	-
固定資産除却損	0	18,774
特別損失合計	4,055	18,774
税引前四半期純利益	845,220	587,452
法人税、住民税及び事業税	296,821	162,667
法人税等調整額	8,619	43,169
法人税等合計	305,441	205,836
四半期純利益	539,779	381,615

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を、第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、加盟金収入については、従来フランチャイズ契約時に一括して収益認識しておりましたが、契約期間である5年間で収益認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期会計期間の期首において、利益剰余金が38,721千円減少しております。また、当第3四半期累計期間の売上高が6,766千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が6,766千円それぞれ減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期累計期間等に係る四半期財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食材製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	50円40銭	35円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	539,779	381,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	539,779	381,615
普通株式の期中平均株式数(株)	10,708,863	10,784,672
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	49円28銭	34円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	244,895	180,661
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。